

事務事業	11008	志免南保育園一時預かり事業	担当課	子育て支援課	担当係	保育係
計画 後 期 体 計 系 画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	130 子育てしやすい保育環境を整える		款	3	民生費
				項	4	児童福祉施設費
				目	2	保育園費
法令根拠条例等	志免町一時預かり事業の実施に関する規則		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H22 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
保護者の就労や疾病・出産及び私的的理由等により、一時的に家庭での保育が困難となる満1歳以上から就学前までの児童を、町立志免南保育園で一時的に預かる。利用には1時間あたり500円の保育料が発生し、利用できる理由及び日数に制限を設けている。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)	利用希望者の受付、登録、登録通知書の発行、保育料の徴収を行っている。	
主 な 事 業 費 の 内 訳	賄材料費	137 千円
	保育教材費	14 千円
	施設所有者賠償責任保険料	5 千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務事業の目的	① 手段(主な活動)	30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ①利用希望者の受付②登録③登録通知書の発行③保育料の徴収
	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	未就学児童の保護者
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	必要な時に子どもを預けられる。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 登録者数	人	67	61	65 (見込)	
イ 利用者数(延べ)	人	739	468	700 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 就学前児童数	人	2,971	2,886	2,919 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 登録者数	人	目標	60	80	65
		実績	67	61	
イ 利用者数(延べ)	人	目標	990	1,000	700
		実績	739	468	
ウ 一日あたりの利用者数	人	目標	3.2	3.2	2.4
		実績	2.4	1.6	
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等	1,073	1,980	1,644	2,012	2,012	2,012
		受益者負担等	2,153	1,254	1,150	1,008	1,008	1,008
		一般財源		1,870	2,130	1,978	1,978	1,978
		合計(A)	3,226	5,104	4,924	4,998	4,998	4,998
		(内臨時・嘱託職員人件費)	3,077	4,941	4,769	4,993		
		正職員人件費[按分](B)	522	478	1,165	544		
	トータルコスト(A)+(B)	3,748	5,582	6,089	5,542	4,998	4,998	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
パートタイム就労や育児短時間勤務等、保護者の就労形態の多様化に対応するために、平成22年4月より「志免町一時・特定保育事業」として開始。	平成27年度の子ども・子育て支援新制度開始にともない特定保育を廃止し、一時預かり事業を単独で実施している。	平成27年度の子ども・子育て支援新制度開始にともない特定保育を廃止し、一時預かり事業を単独で実施している。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	1日あたりの定員に対し、利用状況に十分な余裕があるため、広報活動を積極的におこない利用者数を増やすことで、保護者の育児負担を軽減し、安心して子どもを育てられるよう支援する。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	1日あたりの定員に対し十分な余裕があるため広報活動の必要性がある。

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	未就学児童の保護者の経済的負担を軽減することで利用がしやすく、かつ必要なときに子どもを預けれることは、安心して子どもを育てることができることにつながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	1日8時間かつ週3日と利用時間と回数に限度はあるが、保育にかかる保護者の負担を軽減するため、適切である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	窓口・広報誌・ホームページ等で周知し、成果の向上を図る。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	保護者の負担を軽減できなくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	利用希望者の登録や保育料の徴収は最低限の事務量で対応できている。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

利用者が減っており、1日あたりの定員に対して利用者数少ないため広報活動の必要性がある。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	1日あたりの定員に対し、利用状況に十分な余裕があるため、広報活動を積極的におこない利用者数を増やすことで、保護者の育児負担を軽減し、安心して子どもを育てられるよう支援する。